

令和 4 年度 事務事業評価シート

部局	市長室	課等	秘書広報課
----	-----	----	-------

(1) 事業概要				(2) 会計区分			
事務・事業名	広報推進事業			区分	一般会計		
新規・継続区分	継続	事業期間	昭和29年度 ~ 期間設定なし	予算科目	2 款 1 項 2 目	事業番号	20160
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> PFI事業 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金等 <input type="checkbox"/> その他 ()						
事務・事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務(全部) <input type="checkbox"/> 法定受託事務(一部) <input type="checkbox"/> 自治事務(義務的) <input type="checkbox"/> 自治事務(裁量的) <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(任意的)			予算事業名	広報推進事業		
根拠法令等	<input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例・規則 <input type="checkbox"/> 要綱・計画			令和4年度予算額	3,113 千円		

(3) 第六次総合計画後期実施計画への位置づけ

実施計画への位置づけ	位置づけあり	重点事業への位置づけ	位置づけなし
基本目標	計画の推進方策	分野	3 開かれた行政
施策	(1) 市民との情報共有	計画上の事業	① 広報紙やホームページ等による情報発信

(4) 事業内容

対象 (誰に何に対して)	①定住人口(市民)、②関係人口(羽島市にルーツがある人「遠居・近居」、羽島市を往来する人「勤務地等」、羽島市に何らかの関わりがある人「過去の勤務や居住・滞在」、③交流人口(羽島市にほとんど関わりがない観光客など)		
目的 (何をどうしたいか)	各種広報媒体を活用して市政情報や市の魅力を発信し、市民等(定住人口、関係人口、交流人口)と良好な関係を構築することで、より良いまちづくりに繋げる。(広報=PR=Public Relations)		
事業概要 (経緯・根拠等)	<ul style="list-style-type: none"> ・市政情報を市ホームページ、広報番組の制作、プレスリリース、記者会見等で適時・正確に発信する。 ・市の魅力を市外に発信し、地域の発展に必要な資源(ヒト・モノ・カネ・情報等)を呼び込むシティセールス活動を展開する。 ・各種計画案等の内容を事前に公表し、市民の意見を参考に行政の意思決定を行うパブリックコメント制度を運用する。 ・社会情勢や市民ニーズの変化に対応した広報活動を行うため、LINE等の各種SNSを活用した情報発信を行う。 ・新規事業等を紹介する広報番組を制作・放映するとともに、広報番組や広報係が制作した動画をyoutubeで公開する。 		
	令和3年度 実施内容	令和4年度 実施内容	令和5年度 実施内容
	<ul style="list-style-type: none"> ・市HPを随時更新、広報番組を制作 ・パブリックコメント制度の運用 ・各種SNS、広報番組、動画による情報発信 ・Instagramフォトコンテストの開催 ・市公式LINEアカウント運用・ブラッシュアップ ・市長対談・アンバサダー制度 	<ul style="list-style-type: none"> ・市HPを随時更新、広報番組を制作 ・パブリックコメント制度の運用 ・各種SNS、広報番組、動画による情報発信 ・Instagramフォトコンテストの開催 ・市公式LINEアカウント運用・ブラッシュアップ ・羽島市アンバサダー制度 	<ul style="list-style-type: none"> ・市HPを随時更新、広報番組を制作 ・パブリックコメント制度の運用 ・各種SNS、広報番組、動画による情報発信 ・Instagramフォトコンテストの開催 ・市公式LINEアカウント運用・ブラッシュアップ ・市勢要覧の制作

(5) 事業実績及び事業計画

事業費	年度 節名	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		決算額	当初予算額	予算額
		3,824	3,113	3,353
事業費内訳 (千円)	1.報酬	0	0	0
	7.報償費	44	41	41
	8.旅費	0	24	24
	10.需用費	403	191	291
	12.委託料	2,421	1,820	1,820
	13.使用料及び賃借料	785	1,037	1,037
	17.備品購入費	171	0	140
(財源内訳) (千円)	国支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0
	その他 (主なもの) 上段:内容 下段:金額	312 その他諸収入 312	384 その他諸収入 384	384 その他諸収入 384
	一般財源	3,512	2,729	2,969
	一般会計繰入金	0	0	0
国補助		/	地方債	/
県補助		/	その他	/

(6) 成果指標等

指標①	指標の種類	活動指標	指標名	市公式LINE登録者数		
	指標設定の考え方(式)	【算出式】市公式LINEのともだちの数(人口で除することで他自治体と利用率を比較) 【考え方】県内21市のうち、LINEを活用している自治体で最も良い数字が運用期間2年9ヶ月で4.05%であったことから、活動指標を5%に設定した。適宜目標を修正し、利用率で県内自治体1位を目指す。				
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値(令和4年度)	指標が位置づけられている計画等
	%	—	8.82	11.29	5	第六次総合計画後期実施計画 行政改革プラン など
指標②	指標の種類	成果指標	指標名	シティセールス戦略会議の協議により具現化された事務・事業の件数		
	指標設定の考え方(式)	【考え方】シティセールス戦略会議で議題とし、協議を経て具現化された事務・事業の件数 過去の事例:はしまイスター制度(スキーム検討)、シティセールス推進4コマ漫画(テーマ・PR手法検討)、LINE公式アカウントの開設(実装機能の検討)、フォーカスぎふ(広報番組)のテーマ調整				
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値(令和4年度)	指標が位置づけられている計画等
	件	1	1	1	1	

(7) 事務・事業の評価

項目	視点	評価	評価の理由	
必要性	市民ニーズ 市民ニーズを踏まえ、事業を実施する必要はあるか	A	A 市民ニーズは高い(増大している) B 市民ニーズとの関連は薄い C 市民ニーズは低い(低減している)	政策等の決定過程における問題提起や情報開示、市民生活に関わる事務・事業のお知らせなど、まちづくりの推進や市民生活の向上に関する情報が必要とされており、広報活動に対する市民ニーズは高い(増大している)。
	緊急度 緊急的な対応が必要か	B	A 緊急度は高い B 緊急度にかかわらず事業実施が必要 C 緊急度は低い	行政の各種施策や事務事業は平常時も行われており、緊急度にかかわらず事業実施が必要である。
妥当性	公共性 行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、行政の関与は必要か	B	A 行政が実施主体となることが法令等で規定 B 行政が実施主体となるのが適当 C 民間によりサービスの維持が可能	羽島市の行政情報を「正確に」「十分なボリュームで」「タイムリーに」伝えるためには、新聞・テレビ等のメディアを通じた情報提供(パブリシティ)だけでは不十分であり、行政が実施主体になることが適当である。
	優先度 関連施策への貢献度や休廃止の影響等を踏まえ、事業実施の優先度はどうか	A	A 優先度は高い B 優先度にかかわらず定期的に実施 C 優先度は低い	市の事務・事業の効果を高めるには、担当課の適切な業務遂行に加え、当該事務・事業を周知するための広報活動が重要であり、優先度は高い。(例:広報活動により制度の利用者が増える など)
有効性	達成度 目標設定に対する達成状況や成果はどうか	B	A 十分に目標を達成/成果が上がっている B 概ね目標を達成/成果が上がっている C 成果があまり上がっていない	幅広い行政情報を利用者の需要に合わせて配信するLINE公式アカウントの開設や、市内の優れた技術・技能者等を認定しシティセールス活動に繋げるはしまイスターのPRなど新たな広報活動も展開しており、成果があがっている。
	貢献度 総合計画に掲げる各分野の施策に寄与するか	A	A 総合計画に直接的に寄与する B 総合計画に間接的に寄与する C 各分野の施策の方針との関連はない	総合計画には「計画の推進方策」「開かれた行政」「市民との情報共有」「広報紙やホームページ等による情報発信」が掲げられており、LINE公式アカウントの利用率は成果指標に設定されていることから、総合計画に直接的に寄与する。
効率性	代替性 現在の事業手法を見直す余地はあるか	B	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	紙媒体(広報紙)、インターネット(ホームページ)、SNS(LINE等)といった特性の異なる媒体を有効に活用し、広報活動の効果を高めるクロスメディアをより一層推進する。
	費用面 現在よりもコストを削減する余地はあるか	C	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	「広報推進事業」の科目で大きなウエイトを占める市公式LINEの運用費は、他市と比べて非常に安価で契約を締結している。広報番組も制作本数を減らしており、その他事務・事業も必要最小限の予算計上であることから、これ以上のコスト削減を行う余地はない。

上記評価を踏まえた改善方策等
各種媒体により行政の幅広い分野の情報を発信しているが、積極的な広報活動が「必要な情報の埋没」につながることもある。市民等が求める情報を適切な形で発信するため、今後は市公式LINEアカウントの「パーソナル配信(受け手が必要な情報だけを選んで受信する機能)」など媒体が持つ特性を活かした情報発信に加え、媒体間の連携によるクロスメディアを推進し、効果的な広報活動を展開する。

今後の方向性 C A 拡充 B 現状維持 C 方法改善 D 委託等外部活用 E 他事業との統合 F 縮小 G 終期設定 H 休止 I 廃止

秘書広報課の予算の中で最も大きなウエイトを占める広報紙の印刷製本費(このシートとは別の予算科目)について、デザインの内製化を進めてコスト削減を行っている。削減した予算は、新たな媒体の導入、既に実施している広報手法のブラッシュアップ、シティセールス活動の事業費等に充てることで、広報活動の質を高める。

令和 4 年度 事務事業評価シート

部局	市長室	課等	危機管理課
----	-----	----	-------

(1) 事業概要

事務・事業名	災害対策事務経費		
新規・継続区分	継続	事業期間	平成25年度 ~ 期間設定なし
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> PFI事業 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金等 <input type="checkbox"/> その他 ()		
事務・事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務(全部) <input type="checkbox"/> 法定受託事務(一部) <input type="checkbox"/> 自治事務(義務的) <input type="checkbox"/> 自治事務(裁量的) <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(任意的)		
根拠法令等	<input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例・規則 <input type="checkbox"/> 要綱・計画		

(2) 会計区分

区分	一般会計		
予算科目	2 款 1 項 12 目	事業番号	20690
予算事業名	災害対策事務経費		
令和4年度予算額	4,466 千円		

(3) 第六次総合計画後期実施計画への位置づけ

実施計画への位置づけ	位置づけあり	重点事業への位置づけ	位置づけなし
基本目標	IV市民生活・環境～安全・安心、環境にやさしいまち～		分野 1 防災
施策	(1) 地域の防災力の向上		計画上の事業 ① 防災コーディネーター等の専門性の向上

(4) 事業内容

対象 (誰に、何に対して)	市民、職員、地域防災に関わる住民	
目的 (何をどうしたいか)	市民に対し防災・減災活動の啓発を進めるとともに、自主防災に関わる人材育成を図る。	
事業概要 (経緯・根拠等)	地域防災計画の修正、防災リーフレットの作成、自主防災組織リーダー研修会の開催、防災に関わる人材の育成及び災害対策本部運営に関わる事務を行うほか、防災用被服及び事務用品等を購入する。	
	令和3年度 実施内容	令和4年度 実施内容
	<ul style="list-style-type: none"> ・防災コーディネーターフォローアップ研修を2回を開催。 ・防災に関するリーフレットの作成、印刷。 ・地域防災計画の見直し、印刷。 ・住民向けメール(はしメール)の配信。 	<ul style="list-style-type: none"> ・自主防災組織リーダー研修会を1回、防災コーディネーターフォローアップ研修を2回を開催。 ・防災に関するリーフレットの作成、印刷。 ・地域防災計画の見直し、印刷。 ・住民向けメールの改修 ・国土強靱化計画の見直し(5年ごと)
	令和5年度 実施内容	令和5年度 実施内容
		<ul style="list-style-type: none"> ・自主防災組織リーダー研修会を1回、防災コーディネーターフォローアップ研修を1回を開催。 ・防災に関するリーフレットの作成、印刷。 ・地域防災計画の見直し、印刷。 ・事業継続計画(BCP)の見直し・訓練実施。

(5) 事業実績及び事業計画

事業費	年度 節名	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		決算額	当初予算額	予算額
		2,795	4,466	3,770
事業費内訳 (千円)	1.報酬	30	48	48
	7.報償費	0	60	60
	8.旅費	0	72	72
	10.需用費	1,141	1,709	1,767
	11.役務費	231	295	295
	12.委託料	1,386	2,156	1,386
	13.使用料及び賃借料	0	73	89
	18.負担金・補助及び交付金	7	53	53
(財源内訳) (千円)	国支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0
	その他 (主なもの) 上段:内容 下段:金額	0	1	1
	一般財源	2,795	4,465	3,769
	一般会計繰入金	0	0	0
国補助		/	地方債	/
県補助		/	その他	/

(6) 成果指標等

指標①	指標の種類	成果指標	指標名	自主防災組織活動率		
	指標設定の考え方(式)		自主防災組織計画書の提出数/自主防災組織数(137団体)			
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値(令和6年度)	指標が位置づけられている計画等
	%	86	110	117	90	第六次総合計画後期実施計画
指標②	指標の種類	成果指標	指標名	緊急メール配信システム利用者数システム登録者数		
	指標設定の考え方(式)		はしメールの登録者数(有効利用者数)			
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値(令和6年度)	指標が位置づけられている計画等
	人	8,127	9,144	9,533	10,000	第六次総合計画後期実施計画

(7) 事務・事業の評価

項目	視点	評価	評価の理由
必要性	市民ニーズ 市民ニーズを踏まえ、事業を実施する必要はあるか	A	A 市民ニーズは高い(増大している) B 市民ニーズとの関連は薄い C 市民ニーズは低い(低減している) 災害発生前に、市民への啓発、自主防災組織の強化を図るために必要である。
	緊急度 緊急的な対応が必要か	B	A 緊急度は高い B 緊急度にかかわらず事業実施が必要 C 緊急度は低い 災害はいつ発生するかわからないため、災害発生前に、市民への啓発、自主防災組織の強化を図ることが必要のため緊急度にかかわらず事業実施が必要。
妥当性	公共性 行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、行政の関与は必要か	B	A 行政が実施主体となることが法令等で規定 B 行政が実施主体となることが適当 C 民間によりサービスの維持が可能 市民への防災意識の啓発や地域防災の担い手となる防災士の育成及び自主防災組織の強化を図ることは、地域防災力の強化につながることから、行政の関与は必要と考える。
	優先度 関連施策への貢献度や休廃止の影響等を踏まえ、事業実施の優先度はどうか	A	A 優先度は高い B 優先度にかかわらず定期的に実施 C 優先度は低い いつ起こるかわからない災害への防災・減災への啓発を行うことや、研修会等の定期的な実施により、防災コーディネーター及び自主防災組織リーダーの育成に繋がることから優先度は高いものと考えられる。
有効性	達成度 目標設定に対する達成状況や成果はどうか	B	A 十分に目標を達成/成果が上がっている B 概ね目標を達成/成果が上がっている C 成果があまり上がっていない 市内在住の防災士資格者が増加している。自主的な防災訓練を実施する地区がある。
	貢献度 総合計画に掲げる各分野の施策に寄与するか	A	A 総合計画に直接的に寄与する B 総合計画に間接的に寄与する C 各分野の施策の方針との関連はない 第六次総合計画実施計画(後期)の「防災」分野に位置づけられていることから、総合計画に直接的に寄与するものとする。
効率性	代替性 現在の事業手法を見直す余地はあるか	B	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない 平成31年度は市内在住の防災士資格者を育成できてきたことから、市での養成講座を開催せずに、補助金要綱の改正を行った。今後も多種多様な人材を養成するため、研修や講座などを見直す余地はある。
	費用面 現在よりもコストを削減する余地はあるか	C	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない 研修会の回数も最小限であり、資格試験補助金についても、受験料と認証登録申請料で8,000円必要であることから、補助金額3,000円は適当であると考えられる。

上記評価を踏まえた改善方策等	特になし		
今後の方向性	B	A 拡充 B 現状維持 C 方法改善 D 委託等外部活用 E 他事業との統合 F 縮小 G 終期設定 H 休止 I 廃止	

・自主防災組織リーダー研修会、防災コーディネーターフォローアップ研修については、継続的に実施していく。
 ・資格試験補助金については、申請件数などの実績を考慮し、見直しを検討する。

令和 4 年度 事務事業評価シート

部局	市長室	課等	危機管理課
----	-----	----	-------

(1) 事業概要

事務・事業名	防災訓練開催事業			
新規・継続区分	継続	事業期間	期間設定なし	～ 期間設定なし
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> PFI事業 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金等 <input type="checkbox"/> その他 ()			
事務・事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務(全部) <input type="checkbox"/> 法定受託事務(一部) <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(義務的) <input type="checkbox"/> 自治事務(裁量的) <input type="checkbox"/> 自治事務(任意的)			
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 法律 災害対策基本法 <input type="checkbox"/> 条例・規則 <input type="checkbox"/> 要綱・計画			

(2) 会計区分

区分	一般会計		
予算科目	2 款 1 項 12 目	事業番号	20700
予算事業名	防災訓練開催事業		
令和4年度予算額	471 千円		

(3) 第六次総合計画後期実施計画への位置づけ

実施計画への位置づけ	位置づけあり	重点事業への位置づけ	位置づけなし
基本目標	IV市民生活・環境～安全・安心、環境にやさしいまち～		分野 1 防災
施策	(1) 地域の防災力の向上		計画上の事業 ② 地域における防災訓練の促進

(4) 事業内容

対象 (誰に、何に対して)	市民		
目的 (何をどうしたいか)	防災訓練を通じ、地域防災力の向上を図る。		
事業概要 (経緯・根拠等)	市内を3地域に分け、災害を想定した地区会場訓練を実施する。自治会、住民、防災士、防災機関等が一体となり応急対策訓練を実施することで、地域住民や自主防災組織の防災意識の高揚を図る。		
	令和3年度 実施内容	令和4年度 実施内容	令和5年度 実施内容
	・6月27日に、中部地域(竹鼻町、福寿町、江吉良町、舟橋町、上中町の一部)を対象に、総合防災訓練(新型コロナウイルス感染症対策を踏まえた避難所開設訓練)を開催した。	南部地域(堀津町、上中町の一部、下中町、桑原町)を対象に、総合防災訓練を開催する。	北部地域(足近町、小熊町、正木町)を対象に、総合防災訓練を開催する。

(5) 事業実績及び事業計画

事業費	年度 節名	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		決算額	当初予算額	予算額
		136	471	471
事業費内訳 (千円)	10.需用費	69	276	276
	11.役員費	67	65	65
	12.委託料	0	130	130
(財源内訳) (千円)	国支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0
	その他 (主なもの) 上段:内容 下段:金額	0	0	0
	一般財源	136	471	471
	一般会計繰入金	0	0	0
国補助		/	地方債	/
県補助		/	その他	/

(6) 成果指標等

指標 ①	指標の種類	成果指標	指標名	自主防災組織への訓練啓発		
	指標設定の考え方(式)		自主防災組織に訓練の啓発を実施した回数			
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値 (令和--年度)	指標が位置づけられている計画等
	回	15	1	1	-	
指標 ②	指標の種類	成果指標	指標名	出前講座参加回数		
	指標設定の考え方(式)		出前講座で講師として参加した回数			
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値 (令和--年度)	指標が位置づけられている計画等
	回	29	0	1	-	

(7) 事務・事業の評価

項目		視点	評価		評価の理由
必要性	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業を実施する必要はあるか	A	A 市民ニーズは高い(増大している) B 市民ニーズとの関連は薄い C 市民ニーズは低い(低減している)	南海トラフ地震の発生により東海地方において、甚大な被害が予想されていることから、市民の防災意識は高まっている。
	緊急度	緊急的な対応が必要か	B	A 緊急度は高い B 緊急度にかかわらず事業実施が必要 C 緊急度は低い	災害はいつ起こるか予測できないため、緊急度に関わらず事業実施が必要。
妥当性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、行政の関与は必要か	A	A 行政が実施主体となることが法令等で規定 B 行政が実施主体となるのが適当 C 民間によりサービスの維持が可能	総合防災訓練は、行政及び自主防災組織、一般市民が実施主体となる。
	優先度	関連施策への貢献度や休廃止の影響度等を踏まえ、事業実施の優先度はどうか	A	A 優先度は高い B 優先度にかかわらず定期的に実施 C 優先度は低い	南海トラフ地震が予測される中、優先度は高い。
有効性	達成度	目標設定に対する達成状況や成果はどうか	B	A 十分に目標を達成/成果が上がっている B 概ね目標を達成/成果が上がっている C 成果があまり上がっていない	毎年、総合防災訓練を開催している。また、出前講座回数が増加しており、防災意識が高まっている。
	貢献度	総合計画に掲げる各分野の施策に寄与するか	A	A 総合計画に直接的に寄与する B 総合計画に間接的に寄与する C 各分野の施策の方針との関連はない	第六次総合計画実施計画【後期】の「防災」分野に位置づけられていることから、総合計画に直接的に寄与するものとする。
効率性	代替性	現在の事業手法を見直す余地はあるか	B	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	前年度の反省点を踏まえて、事業内容、手法を見直す余地はある。
	費用面	現在よりもコストを削減する余地はあるか	B	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	前年度の反省点を踏まえて、事業内容、手法を見直す余地はある。
上記評価を踏まえた改善方策等		特になし			
今後の方向性	B	A 拡充 B 現状維持 C 方法改善 D 委託等外部活用 E 他事業との統合 F 縮小 G 終期設定 H 休止 I 廃止			
防災訓練については、地域との共催でもあることから、地域の意見を取り入れながら、事業手法やコスト面などの見直しを検討する。					

令和 4 年度 事務事業評価シート

部局	市長室	課等	危機管理課
----	-----	----	-------

(1) 事業概要

事務・事業名	防災施設管理費			
新規・継続区分	継続	事業期間	期間設定なし	～ 期間設定なし
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> PFI事業 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金等 <input type="checkbox"/> その他 ()			
事務・事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務(全部) <input type="checkbox"/> 法定受託事務(一部) <input type="checkbox"/> 自治事務(義務的) <input type="checkbox"/> 自治事務(裁量的) <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(任意的)			
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 法律 災害対策基本法 <input type="checkbox"/> 条例・規則 <input type="checkbox"/> 要綱・計画			

(2) 会計区分

区分	一般会計		
予算科目	2 款 1 項 12 目	事業番号	20710
予算事業名	防災施設管理費		
令和4年度予算額	14,340 千円		

(3) 第六次総合計画後期実施計画への位置づけ

実施計画への位置づけ	位置づけあり	重点事業への位置づけ	位置づけなし
基本目標	IV市民生活・環境～安全・安心、環境にやさしいまち～		分野 1 防災
施策	(2) 災害への備え		計画上の事業 ③ 防災備蓄資材の充実

(4) 事業内容

対象 (誰に、何に対して)	羽島市在住、在勤の方		
目的 (何をどうしたいか)	災害時における情報伝達手段及び避難所等の資機材を確保することにより市民の安全の向上を図る。		
事業概要 (経緯・根拠等)	防災施設の維持管理を行うとともに、災害発生時の応急活動に必要な資機材及び備蓄物資を整備する。また、防災行政無線設備及びJアラート設備などの防災情報設備の保守管理を行う。		
	令和3年度 実施内容	令和4年度 実施内容	令和5年度 実施内容
	<ul style="list-style-type: none"> 防災用備品・備蓄食料の購入。(生理用品更新) 防災備品の点検・修理。 広報テレホンサービス回線使用料。 防災行政無線の保守点検。 MCA無線機免許更新 	<ul style="list-style-type: none"> 防災用備品・備蓄食料の購入。 防災備品の点検・修理。 広報テレホンサービス回線使用料。 防災行政無線・Jアラートの保守点検。 防災行政無線再免許申請 	<ul style="list-style-type: none"> 防災用備品・備蓄食料の購入。 防災備品の点検・修理。 広報テレホンサービス回線使用料。 防災行政無線・Jアラートの保守点検。

(5) 事業実績及び事業計画

事業費	年度 節名	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		決算額	当初予算額	予算額
		30,620	14,340	14,676
事業費内訳 (千円)	10.需用費	2,147	1,322	2,612
	11.役務費	204	274	672
	12.委託料	2,510	5,355	5,512
	13.使用料及び賃借料	78	83	83
	14.工事請負費	4,687	0	0
	17.備品購入費	18,332	4,509	3,000
	18.負担金・補助及び交付金	2,662	2,797	2,797
(財源内訳) (千円)	国支出金	0	0	0
	県支出金	5,106	500	0
	地方債	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0
	その他 (主なもの)	0	0	0
	上段:内容 下段:金額			
	一般財源	25,514	13,840	14,676
一般会計繰入金	0	0	0	
国補助		/	地方債	/
県補助		/	その他	/

(6) 成果指標等

指標 ①	指標の種類	活動指標	指標名	備蓄食料数		
	指標設定の考え方(式)		流通備蓄を除いた備蓄食料数			
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値 (令和--年度)	指標が位置づけられている計画等
	食分	51,040	51,040	58,384	-	
指標 ②	指標の種類	活動指標	指標名	防災行政無線デジタル化更新子局数		
	指標設定の考え方(式)		防災行政無線子局のデジタル化更新が完了した子局数 ※令和2年度末で更新完了			
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値 (令和--年度)	指標が位置づけられている計画等
	局	73	109	109	-	

(7) 事務・事業の評価

項目		視点	評価		評価の理由
必要性	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業を実施する必要はあるか	A	A 市民ニーズは高い(増大している) B 市民ニーズとの関連は薄い C 市民ニーズは低い(低減している)	例年、日本各地で災害が発生していることから、日常での備えに対する市民ニーズは高い。
	緊急度	緊急的な対応が必要か	B	A 緊急度は高い B 緊急度にかかわらず事業実施が必要 C 緊急度は低い	災害はいつ発生するかわからないため、災害発生前に、備蓄等の備えを進めることは緊急度にかかわらず必要。
妥当性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、行政の関与は必要か	B	A 行政が実施主体となることが法令等で規定 B 行政が実施主体となることが適当 C 民間によりサービスの維持が可能	災害対策業務であることから、行政が実施主体となるのが適当。
	優先度	関連施策への貢献度や休廃止の影響度等を踏まえ、事業実施の優先度はどうか	A	A 優先度は高い B 優先度にかかわらず経常的に実施 C 優先度は低い	南海トラフ地震が予測される中、優先度は高い。
有効性	達成度	目標設定に対する達成状況や成果はどうか	B	A 十分に目標を達成/成果が上がっている B 概ね目標を達成/成果が上がっている C 成果があまり上がっていない	計画的に資機材、備蓄品を購入できている。また、防災行政無線のデジタル化についても、予定通り進捗している。
	貢献度	総合計画に掲げる各分野の施策に寄与するか	A	A 総合計画に直接的に寄与する B 総合計画に間接的に寄与する C 各分野の施策の方針との関連はない	第六次総合計画実施計画【後期】の「防災」分野に位置づけられていることから、総合計画に直接的に寄与するものとする。
効率性	代替性	現在の事業手法を見直す余地はあるか	B	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	量販店との協定の締結など、現在の手法に加えた方策を検討する余地はある。
	費用面	現在よりもコストを削減する余地はあるか	C	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	災害時に必要となる備品の整備・保守であることからコスト削減の余地はない。

上記評価を踏まえた改善方策等	特になし				
今後の方向性	B	A 拡充 B 現状維持 C 方法改善 D 委託等外部活用 E 他事業との統合 F 縮小 G 終期設定 H 休止 I 廃止			

災害時に必要な資機材等であり、平常時からの備えが重要であることから、経常的に実施する必要がある。コストを下げ保守が滞る場合、緊急時に使用できなくなる可能性がある。

令和 4 年度 事務事業評価シート

部局	市長室	課等	危機管理課
----	-----	----	-------

(1) 事業概要

事務・事業名	危機管理事務経費		
新規・継続区分	継続	事業期間	平成28年度 ~ 期間設定なし
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> PFI事業 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金等 <input type="checkbox"/> その他 ()		
事務・事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務(全部) <input type="checkbox"/> 法定受託事務(一部) <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(義務的) <input type="checkbox"/> 自治事務(裁量的) <input type="checkbox"/> 自治事務(任意的)		
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 法律 国民保護法 <input checked="" type="checkbox"/> 条例・規則 羽島市不当要求行為等対策条例 <input checked="" type="checkbox"/> 要綱・計画 羽島市国民保護計画、羽島市内部統制基本方針		

(2) 会計区分

区分	一般会計		
予算科目	2 款 1 項 12 目	事業番号	20743
予算事業名	危機管理事務経費		
令和4年度予算額	119 千円		

(3) 第六次総合計画後期実施計画への位置づけ

実施計画への位置づけ	位置づけあり	重点事業への位置づけ	位置づけなし
基本目標	計画の推進方策	分野	4 行財政運営
施策	(1) 行財政運営の見直し	計画上の事業	③ 内部統制の推進

(4) 事業内容

対象 (誰に、何に対して)	羽島市在住者(国民保護)、職員(内部統制)、不当要求行為者		
目的 (何をどうしたいか)	それぞれの業務に対し、市の危機管理体制の整備を行い、住民の安全と市民の市役所への信頼性の確保を図る		
事業概要 (経緯・根拠等)	不当要求行為に適切に対応するため、不当要求行為対策事務に係る負担金を計上する。また、武力攻撃事態等に際して、住民の生命、身体及び財産を保護する責務を市が有するため、国民保護措置を的確かつ迅速に実施するための体制を整備する。		
	令和3年度 実施内容	令和4年度 実施内容	令和5年度 実施内容
	<ul style="list-style-type: none"> 岐阜県暴力追放推進センター負担金 内部統制運用状況報告書の作成 	<ul style="list-style-type: none"> 岐阜県暴力追放推進センター負担金 内部統制運用状況報告書の作成 	<ul style="list-style-type: none"> 岐阜県暴力追放推進センター負担金 内部統制運用状況報告書の作成

(5) 事業実績及び事業計画

事業費	年度 節名	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		決算額	当初予算額	予算額
		44	119	119
事業費内訳 (千円)	1.報酬	24	60	60
	10.需用費	0	39	39
	18.負担金・補助及び交付金	20	20	20
(財源内訳) (千円)	国支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0
	その他 (主なもの) 上段:内容 下段:金額	0	0	0
	一般財源	44	119	119
	一般会計繰入金	0	0	0
国補助		/	地方債	/
県補助		/	その他	/

(6) 成果指標等

指標 ①	指標の種類	活動指標	指標名	抽出特定リスク		
	指標設定の考え方(式)		各課で洗い出しを行った特定リスクの件数			
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値 (令和--年度)	指標が位置づけられている計画等
	件	906	1,092	1,445	-	
指標 ②	指標の種類	成果指標	指標名	内部統制欠陥事案数		
	指標設定の考え方(式)		内部統制の欠陥事案の数。			
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値 (令和6年度)	指標が位置づけられている計画等
	件	4	2	0	2	行政改革プラン

(7) 事務・事業の評価

項目		視点	評価		評価の理由
必要性	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業を実施する必要はあるか	A	A 市民ニーズは高い(増大している) B 市民ニーズとの関連は薄い C 市民ニーズは低い(低減している)	・朝鮮半島との緊張関係もあり、市民ニーズは高い。 ・信頼される市役所が求められることからニーズは高い。
	緊急度	緊急的な対応が必要か	B	A 緊急度は高い B 緊急度にかかわらず事業実施が必要 C 緊急度は低い	・災害又はコンプライアンスの徹底に対する備えは緊急度に関わらず事業実施が必要。
妥当性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、行政の関与は必要か	B	A 行政が実施主体となることが法令等で規定 B 行政が実施主体となることが適当 C 民間によりサービスの維持が可能	・武力攻撃や市役所の信頼度に関する対応であることから、行政が実施主体となるのが適当と考える。
	優先度	関連施策への貢献度や休廃止の影響度等を踏まえ、事業実施の優先度はどうか	A	A 優先度は高い B 優先度にかかわらず定期的に実施 C 優先度は低い	・市民の生命又は市役所の信頼度の向上に対する事業であることから優先度に関わらず定期的に実施が必要。
有効性	達成度	目標設定に対する達成状況や成果はどうか	B	A 十分に目標を達成/成果が上がっている B 概ね目標を達成/成果が上がっている C 成果があまり上がっていない	・国民保護及び内部統制については、概ね成果が上がっている。
	貢献度	総合計画に掲げる各分野の施策に寄与するか	B	A 総合計画に直接的に寄与する B 総合計画に間接的に寄与する C 各分野の施策の方針との関連はない	第六次総合計画実施計画【後期】の「行財政運営」分野に「内部統制の推進」が位置づけられていることから、総合計画に直接的に寄与するものとする。
効率性	代替性	現在の事業手法を見直す余地はあるか	B	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	内部統制については、継続的な改善が求められている。
	費用面	現在よりもコストを削減する余地はあるか	C	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	予算規模が少ないことから、コスト削減の余地は少ない。
上記評価を踏まえた改善方策等		特になし			
今後の方向性	B	A 拡充 B 現状維持 C 方法改善 D 委託等外部活用 E 他事業との統合 F 縮小 G 終期設定 H 休止 I 廃止			
予算規模は少ないのでコスト削減の余地は少ないが、継続的に業務の見直しを行う。					